ホットな情報をお伝えします

総福研 fax news 200624

トピックス

介護や介護予防についてもICT化、リモート化を

～経済財政諮問会議で有識者議員が提言～

◆６月22日、令和2年第9回経済財政諮問会議が開催され、「新たな日常」の構築（地方、社会保障）と、骨太方針に向けた議論が行われました。有識者議員からは「『新たな日常』を支える地方行財政の実現に向けて」と「強靭かつ柔軟、安心できる社会保障の構築と包摂的な社会の実現に向けて」の資料が提出されました。

後者の資料では、①現状や課題を即時把握して迅速・柔軟に対応する仕組みの構築、②平時と危機に柔軟に対応できる医療提供体制の在り方、③医療・介護におけるデジタル化の加速、④予防・健康づくりの推進、⑤介護の生産性向上に向けた取組の加速、⑥包摂的な社会の構築に向けた取組の強化、⑦今次の経験の検証を踏まえた今後の取組、について説明されています。

一般社団法人人とまちづくり研究所が６月９日に発表した「新型コロナウイルス感染症が介護保険サービス事業所･職員･利用者等に及ぼす影響と現場での取り組みに関する緊急調査」によれば、新型コロナの影響による利用者の状態悪化やそのリスクとして特に気になるものを5つまで選択してもらったところ、「とくになし」は全体で4.3%にとどまり、状態悪化の内容として「ＡＤＬの低下」、「認知機能の低下」、「生活満足度の低下」、また「家族の介護負担の増加」など、さまざまな懸念があげられました（参考資料の図表１参照）。

この調査結果を引用して有識者議員からは、新型コロナウイルス感染症によって対面での介護サービスの提供が困難となり認知症リスクの上昇や症状悪化が発生することから、介護予防サービス等でもリモートの活用を徹底して推進すべきであるとの意見がありました。

また新型感染症の影響によりさらに深刻化している介護分野の人材不足に対しては、今後４年間かけて実施する予定の介護文書の簡素化･標準化･ＩＣＴ化について、取組を早期に前倒しし、負担を抜本的に軽減すべきとしています。（事務局）

コロナ第2波は14万人感染？

～専門家会議が推計値を発表～

◆６月19日、新型コロナウイルス感染症対策専門家会議は新型コロナウイルスの感染の「第２波」が発生した場合の患者数の推計をまとめました。

推計の前提条件として「生産年齢人口中心モデル（都会型）」と「高齢者群中心モデル（地方型）」の２パターンを想定、これに協力要請を行う前の実効再生算数（Ｒ値）を1.4、1.7、2.0の３通りとし、基準日の後に社会への協力要請を行うタイミングを１日目･３日目･７日目から選択して患者数を推計しています。

例えば、東京都に都会型を適用し、外出等の自粛要請前の実効再生算数を1.7、患者数の基準日から3日目に自粛要請などを出すとすると、東京都のピーク時の患者総数は4,269人で入院患者数は1,947人、うち重症者は281人と算出されています。

試算の中で最も患者数が多くなるのが、地方型で実行再生産数が2.0、自粛要請までの日数が７日の場合で、この場合、全国の患者総数は14万人、入院患者数は９万５千人を超えることとなります（参考資料の図表２参照）。

これは今次推計の中で最も大きくなる場合の値で、最も少ない推計では全国の患者総数15,737人、入院患者数は8,683人と、１桁小さい結果となっています。ちなみに３月に「何も対策を取らなかった場合」という前提で同様の試算をした時の入院者数推計は約22万人でした。

厚生労働省は今回の推計を踏まえ、各自治体に対して余裕を持って病床を確保するための新たな計画を来月上旬までに策定するよう求めました。私たちも、第２波が来ることを前提として、各種の対策を検討し備えることが必要です。（事務局）

攻めの感染防止戦略を提言

～経済･医療･スポーツなど各界百余人が連名で～

◆緊急事態宣言が解除されましたが、第２波・第３波の懸念も取りざたされる現在、行政面からだけではなく、経済界、医療界、労働界、スポーツ･文化界、自治体首長、メデイアなど各分野で活躍する112人の有識者が、経済社会活動の正常化に向けた「積極的感染防止戦略」の緊急提言を６月18日に発表しました。

提言は、自粛や休業を繰り返す「受け身」の対応から積極的な「攻め」の感染防止戦略をとることで、国民にいま最も必要な安心感が生まれ、経済社会の正常化を実現できるとの考えを軸にまとめられています。

医療機関･介護施設･障害福祉施設においてクラスターが発生した場合、感染拡大のスピードも速く重症化のリスクが高いうえ、当該施設のみならず周辺の医療･介護機能に大きな負荷がかかります。また施設の従事者が直面するリスクの軽減を図ることが安定した医療･介護･福祉サービスの提供には不可欠でであることから、医療従事者や介護施設･障害福祉施設の従事者については、防護服･マスクや消毒用アルコール等の十分かつ適切な確保を図りつつ重点的に検査を行うとともに、新規入院患者・入居者についても症状の有無を問わず検査を実施することを徹底すべきと提言しています。そしてインフルエンザの発生と新型コロナウイルスの第２波流行に備え、11月末までに一日20万件の検査と診察ができるように検査・医療体制を早急に整備するべきとしています。

そして、国民や企業の将来に向けた不安を緩和するためには、こうした戦略を、時間軸を持った具体的な目標の形で示し、透明性ある形でその実行状況を示していくことが極めて重要であり、危機管理としても取り組むべきであるとしています。（事務局）

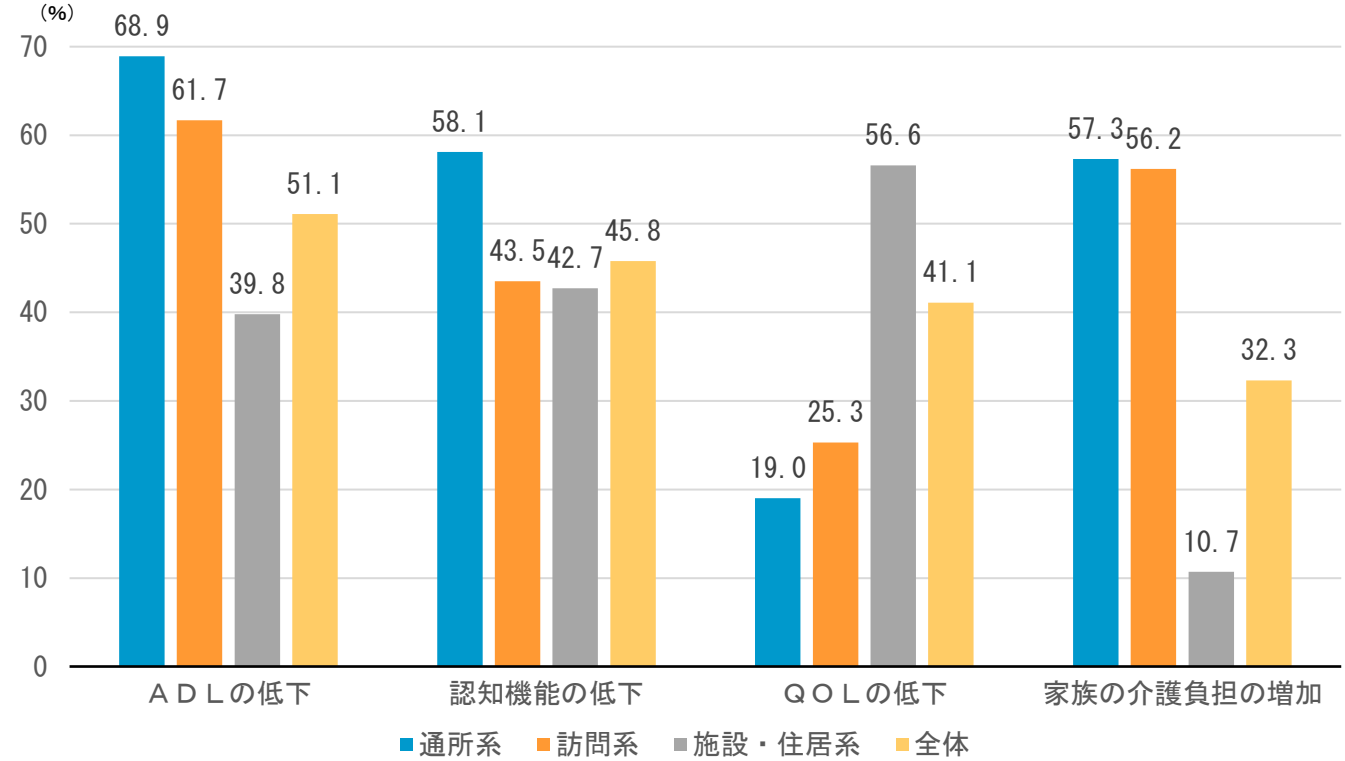
お知らせ

◆メーリングリストでも配信を致しました通り、新型コロナウィルスの影響により開催を白紙としておりました「社会福祉法人会計入門講座」について、本年はオンライン形式での開催が決定致しました。日程は7月22日(水)及び8月5日(水)の２日間、両日ともに本会相談役理事の林光行理事を講師として開催を致します。詳細はＨＰの「講座情報」に掲載しておりますので、ご参加のご検討をお願い申し上げます。

◆ FAX NEWS（PowerPointにて制作）は下記URL総福研ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞからﾀﾞｳﾝﾛｰﾄﾞしていただけます。どうぞご利用下さいませ。◆

一般財団法人
総合福祉研究会
本部事務局
ＴＥＬ：03-5961-6061
ＦＡＸ：03-3915-2661
〒170-0004
東京都豊島区北大塚1丁目13-12 全経会館ビル2階
E-Mail info@sofukuken.gr.jp
ＵＲＬ http://www.sofukuken.gr.jp/

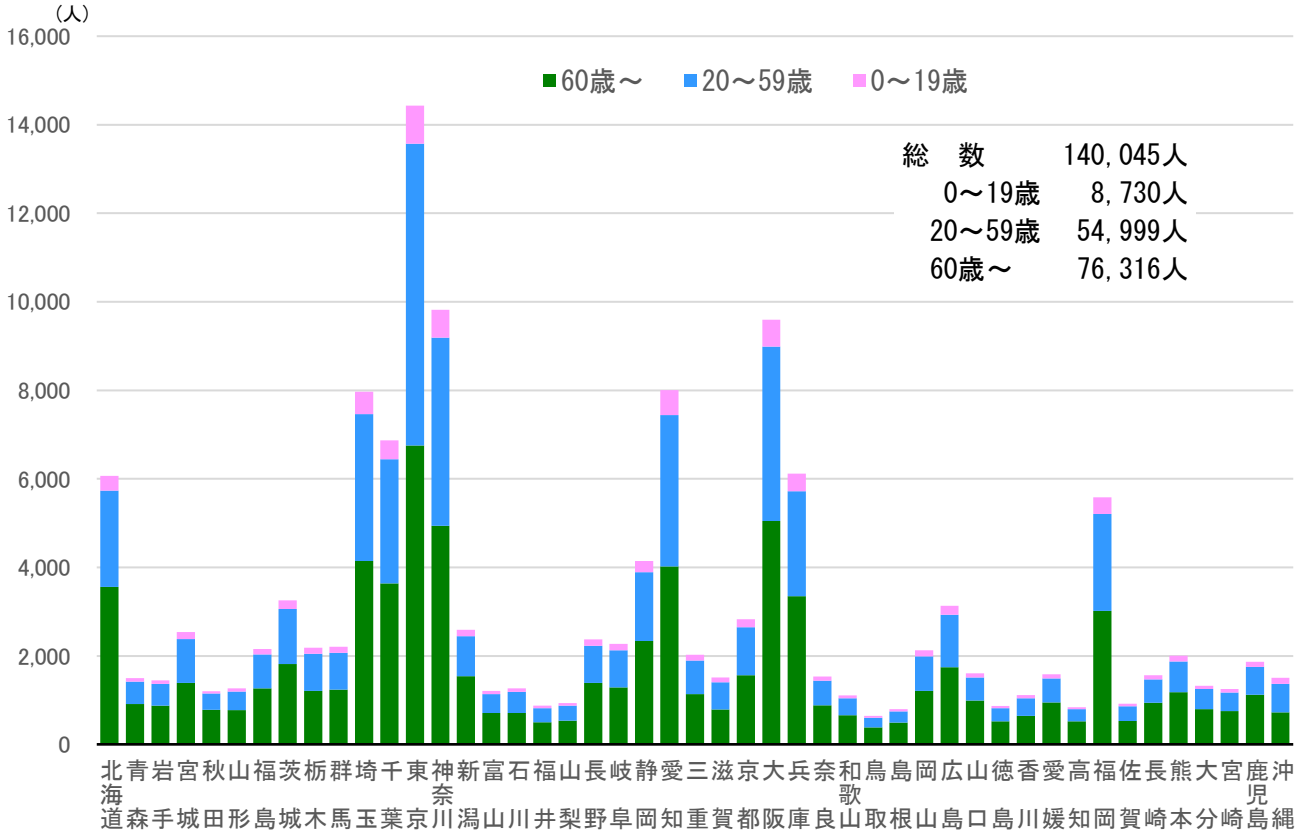
◆図表1　新型感染症による介護利用者への影響 ～日常生活動作や認知症機能などが低下～



（備考）堀田聰子「新型コロナウイルス感染症が介護保険サービス事業所･職員･利用者等に及ぼす影響と現場での取り組みに関する緊急調査【事業所管理者調査】(一般社団法人･人とまちづくり研究所)」(2020.6.9)により作成。
有効回答5,714、調査期間5月12日頃～5月22日。
ADL: Activities of Daily Living（日常生活の中で生じる基本的な動作）。

資料：2020.06.22 第9回経済財政諮問会議 資料2－2(有識者議員提出資料：参考資料)から

◆図表2　新型コロナウイルス第2波の推計患者数



資料：2020.06.19 第17回 新型コロナウイルス感染症対策専門家会議（持ち回り開催）資料から